

# 重度身体障害者の単身生活をめぐるライフストーリー

- 訪問介護員との関係に着目して -

○荒木 関しおり  
(弘前大学大学院教育学研究科)

大山 祐太  
(北海道教育大学岩見沢校)

増田 貴人  
(弘前大学)

KEY WORDS: 重度身体障害 単身生活 ライフストーリー

## 【目的】

近年、法整備により障害者が地域移行できる可能性が高まったが、重度身体障害者が地域生活を送るには様々な課題がある。特に単身生活はハードルが高く(松田, 2014; 三毛, 2007)、事例数が少ないため(厚生労働省, 2011)その実態は明確にはされていない。

本研究は、重度身体障害者が訪問介護員(以下ヘルパー)を利用しながら単身生活を続けている事例をライフストーリーから検討し、単身生活を可能とする要因や課題を整理しその特徴を明らかにすることを目的とする。

## 【方法】

対象: 単身生活をしているアテトーゼ型脳性まひの40歳代男性。

手続きと分析: 半構造化インタビューを行った(201X年6月, 約100分1回)。得られた逐語録をライフストーリー法で分析した。前述したデータの他に、Aが著した自分史、SNSへの投稿、筆者との電子メールのやり取りも分析の対象とした。

## 【結果と考察】

### ①Aのライフストーリー

Aは青森県X市で生まれ、生後1ヶ月頃にアテトーゼ型脳性まひと診断された。6歳になり一度X市の養護学校へ入学する。まもなくして「弟や妹よりも早く歩けるようになりたい」と青森県Y市にある養護学校へ転校し、併設された施設へ約10年間入所する。そこでの生活は、規則に縛られ外界に隔たれ、数えられる程の自由しか与えられなかった。

16歳と17歳の時に青森県Z市にある高等養護学校を受験するが不合格で、その後半年間入院したのをきっかけにX市での在宅生活を送る。その頃の健常者達との交流から、Aは障害の有無は関係なく通じ合うことができるという実感を得る。と同時に親の無意識な束縛がうっとうしく感じ始めるようになる。20歳に二度受験を失敗した高等養護学校に合格し、2年生から寄宿舎で生活する。Aは高校生活で、改めて障害者と多く関わり、人間性は障害を越えていると実感し、障害問わず他者と交流する。

高等学校卒業後、在宅生活に戻るがその後親元を離れたたいと感じている時に、福祉ホームに誘われる。27歳に誘われた福祉ホームに入所するが、施設の嫌な面を感じ退所を考え始める。それからAは、全国のピアカウンセリングや自立生活プログラムを受けるようになる。専属のヘルパー1名を自費で雇い、個別の自立生活プログラムを受ける中で、Y市で自立生活をし、自立生活センター(以下CIL)を立ち上げるという目標を立てる。

だがその後ヘルパーとの間に軋轢が生じたことにより、ヘルパー利用を止め、Y市の障害者生活支援センターから支援を受け、単身生活を開始する。当初は、介護・介助を主とするヘルパーを利用していたため、介護計画以外の介護しかされなかった。そのため施設生活とあまり変わらないと感じていた。Aが思い描いていた自分らしい生活とは程遠く、半年後、CILの職員がAの様子を見に来たのをきっかけに、自立

生活プログラムを再開する。その後、介護のためのヘルパーとは別に、自立生活支援を主とするヘルパーを利用し始め、将来的にはすべて後者を利用するという目標を立てる。

### ②単身生活を可能とする社会的環境

Aは単身生活の中で、施設生活や家族との同居生活よりも自己選択・自己決定が可能になっていたと推察できる。例えば食事内容や居住地、介助者を選択・決定できたり、多様な人々と自分のタイミングや好みで交流できたり等である。また、無意識な束縛をしてしまう親からの自立をも可能にした。

Aの単身生活が可能となった要因を、ICFをベースとしてまとめた(図)。

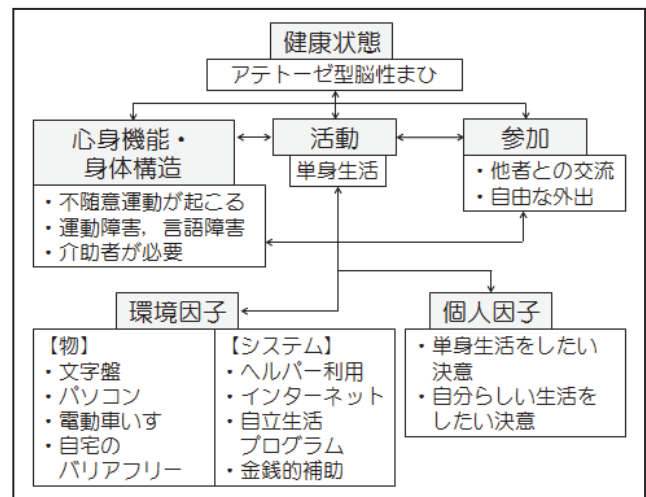


図 ICFの視点から見たAの単身生活

Aの単身による自立を支えていくために、環境因子としてヘルパーの存在は欠かせないものだった。だがAの飲酒やヘルパーに依存する癖、会話が容易ではないために自身の感情を優先してしまう傾向により、結果としてヘルパーに負荷をかけ軋轢に至ったと考えられる。

### ③単身生活の課題

ヘルパー事業者は居住地外も選択が可能のため、サービス内容自体の問題はさほどないと考えられた。しかし施設とは違い、ヘルパーが短時間で交代しないため、一人のヘルパーの身体的・心理的負担が増加すると考えられた。その結果当事者とヘルパーの間に、摩擦が生じていた可能性があると考えられる。

## 【今後の課題】

重度身体障害者でも、単身生活ができる可能性を見出し、生活の場の選択肢が広がったことは、他の当事者に肯定的な影響を与えることに寄与できる。

挙げられた課題に対し、ヘルパーの負担を減らすコーディネートや、当事者の性格も考慮した自立生活プログラムの作成等が必要だと考えられる。

(ARAKIZEKI Shiori, OYAMA Yuta, MASUDA Takahito)